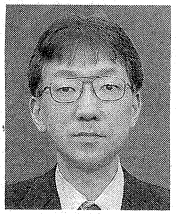


日銀リポート…… さいたま経済探訪

日本銀行は、今日(11日)に地域経済報告(サマリーレポート)を公表しました。全国99地域の景気判断を前回(10月)対比で見ると「東海」「九州・沖縄」が引き上げ、「近畿」が引き下げ、他の6地域は据え置きました。海外経済の回復ペース鈍化や物価上昇の影響を受けつつも、全体的に地域で景気は持ち直し「緩やかに回復」するとの判断が示されています。ただし、近畿は、輸出の弱さから持ち直しのペースが鈍化しています。

■景気緩やかに回復
このうち、埼玉県を含む「関東」(関東甲信越と同様、引き続き、家計(個人消費)と企業(設備投資)の支出行

日本銀行調査統計局
調査主幹・埼玉県経済総括
清水 雅之



しみず・まよゆき 65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画部(審議委員スタッフ)、調査統計局企画部、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当室、国民経済計算部)などを経て、16年4月より現職。

景気動向と今春の賃上げ

企業の改善が景気を押し上げていられ、前年度比で桁の増加を維持。個人消費は、物価高に伴う消費抑制が続いていますが、店舗や工場の大規模改修のほか、省人化・省力化投資等を増額するとの声も聞かれています。

■将来見据え「人材投資」
今後の県内経済の方向を見てい

企業の声をお聞きすると、大企業では、昨年に続く高めの賃上げを感ずる先が少なくないよう感じます。増収・増益基調の企業からは、「利益増加分を従業員にしっかりと還元する」との話が聞かれます。売上・利益状況がいま

ない先が多いように思われます。物価高が続く中、「賃上げて従業員の生活を守りたい」といった声も少なくない一方、「原材料価格の上昇分は販売価格に転嫁はできません。人件費上昇分までは容認されにくい」として、慎重さを顯さない企業もあります。また、収益面が厳しい先を中心に、「賃上げは難しい」との話が聞かれるほか、「どれだけ賃上げするか、競合先や世の中の動きを見極めたい」との声も聞かれます。

する中でも、関東財務局の調査で、く上での重要なポイントの一つとして、2023年度計画が上方修正され、今春の賃金改定の動向です。

「人手不足の中で、従業員確保のために着実な賃上げは不可欠」との認識のもとで、将来を見据えた「人材投資」との位置付けで賃上げを実施する企業もあります。一方、中小企業でも人手不足のもとで賃上げの必要性は認識されています。現時点では方針が固まっています。

今春の中小企業を含めた賃上げの動きのほか、物価高や海外経済の影響等について、引き続き、県内企業等のお話をお話しながら、時々刻々と変化する情勢を把握していきたいと思